

ボランティア評価学序説

齊藤 ゆか

1. はじめに

筆者は、これまで多様なボランティア活動を通じて、人間（個）が成長するプロセスに着目し、その活動成果を可視化する試みを行ってきた。また、多くの事業・組織の企画・運営を行い、自治体における政策立案・評価にも関与した。これら実践プロセスにおいては、子ども・学生・教員だけでなく、市民（NPO、ボランティア）や行政、企業など多様なステークホルダーに関わった。しかし、学習・活動を通じて、一人ひとりが本当に成長したのか、ボランティアの力を引き出す条件に何が必要なのか、これら事業の達成度や課題は何であったのか、活動は家庭・地域・社会の変革につながったのか、まちの発展に貢献したのか、などの問いに対して不明瞭な点が多かった。しかし、筆者の専門領域（ボランティア・NPO、生涯教育学等）にCUDBAS（A Method of Curriculum Development Based on Vocational Ability Structure=クドバス）手法を導入・適用したことにより、個の成長・発展・変容を「見える化」し、事業・活動・評価の不明瞭が明瞭になった。つまり、ボランティア評価の道標が見えるようになってきたのである。

そこで、「ボランティアの活動成果を確かなもの」にするために、不明瞭を明瞭にする「ボランティア評価学」の体系化を行うことを本研究のテーマとする。本稿は次の内容で構成される。第一は、教育学における「評価」「教育評価・学習評価」と「ボランティア評価」の関連を扱う。第二は、ボランティア評価をめぐる課題や問題意識を図式化した上で、CUDBAS手法を導入した実践的なボランティア評価の研究成果を振り返る。第三に、ボランティア評価学の体系化に向けた評価モデルを提案する。第四に、ボランティア評価研究の展望と残された課題を記す。こうした、ボランティア評価の設定によって、ボランティア個人の「潜在的な力（「隠れた力」）を見い出すプロセスを明瞭にすると同時に、ボランティア学習の展開方法を示すことができるものと考ええる。

2. ボランティア評価の概念設定

（1）評価の概念

評価（evaluation）とは、評価対象の「価値判断を行うこと」をいう。ラテン語の接頭句であるex（引き出すこと）とvalue（価値）を組み合わせた単語で、「評価対象となるモノの価値やメリットを引きだしていくこと」を意味する（源2016：4）。評価学の代表

的な論者である、Scriven (1991: 139) は、「評価は、物事の本質、値打ち、意義を体系的に明らかにすること」とする。また、キャロル (2014: 5) によれば、「評価とは、プログラムや政策の改善に寄与するための手段として、明示的または黙示的な基準と比較しながらプログラムや政策の実施あるいはアウトカムを体系的に査定すること」であり、「人びとの生活を改善するという目標」を併せ持つ。この評価において、頻繁に使用される用語として、「定性的調査、定量的調査、実験、統制群、無作為化、妥当性、信頼性、測定、指標、変数、サンプリング、実証的研究」などがある。また、社会科学の文献では、「形成的評価、総括的评价、アウトカム評価、プロセス評価」など特徴的な用語もある。

梶田は、1986年に「総括的评价」概念に対して「形成的評価」の重要性について論評した。この「形成的評価」とは、「まとめの評価、行き止まりの評価ではなく、そこからまた何かが始まっていくような評価、指導や学習の当面する課題や方向性等を指し示すような評価」である (梶田 2016: 17)。

また、「日本評価学会」¹ (2000年設立) では、あらゆる分野における活動は、「活動内容の確認」のためには、「現状の把握が必要であり、改善のためには現状を評価し、課題を整理して対策を立案することが求められる」ことを示している。この評価は、一連のPDCAサイクル (計画・実施・評価 (改善) 行動) の一部と捉えられる。評価について、どうしたらより良い状況に改善 (軌道修正) できるのかを検討する「社会改善活動」とすることもできる。佐々木 (2010: 7, 11) は、評価²の究極目標を、「民主的な過程を通じた社会改善」とした。また、岡田 (2011: 9) も評価の複合構造について示した上で、「日常における人間様式の中に評価を明確に位置付ける」必要性を提起した。

(2) 教育評価・学習評価の概念

教育は「目標を設定して実施し、目標を到達したか」の評価を前提とする。教育評価は、文字通り「教育活動の評価する行為」である (田中 2002: 6)。戦後初期の「教育評価」概念が次の5点に特徴づけられている。①「評価は、児童の生活全体を問題にし、その発展を図ろうとするもの」、②「評価は、教育の結果ばかりでなく、その過程を重視するもの」、③「評価は、教師の行う評価ばかりでなく児童の自己評価にも大事なもの」、④「評価は、その結果をいっそう適切な教材の選択や、学習指導法の改善に利用し役立てるためにも行われる」、⑤「評価は、学習活動を有用ならしめるうえに欠くべからざるもの」である。これらは、文部省による「初等教育の原理」(1951年) に示されている故に児童に限定した評価論であるが、今日の教育評価の革新性に通じている。

一方、梶田 (2016: 3) は、教育活動を計画的かつ着実な形でやっていくためには、「PDCAサイクル」³をきちんと踏む形で取り組む重要性を強調した。「一生懸命であればよしとす

1 日本評価学会は、その研究分野として次の3点を設定した。①「評価の体系 (評価ニーズとそれに対応する評価手法の整理・体系化に関する研究)」、②「評価の手法 (評価手法の高度化のための研究)」、③「評価の技術 (評価実施の技術的側面に関する研究)」としている。

2 評価の基本的な手続きとして、①「評価の対象と評価の目的の特定」、②「評価項目の設定」、③「評価水準の設定」、④「事実の特定」、⑤「価値判断の実施」、⑥「評価結論のとりまとめ」の6点を示した。

3 つまり、「これこれの教育目標 (O) を実現することを目指して、このような計画 (P) を立て、こう実践 (D) し、その目標 (O) がどう実現してきているのかを評価 (C) して、その結果を補充や深化といった次の段階の取り組み (A) に生かしていく」という計画的な教育活動である。

る精神主義」,「見た目だけの印象主義」,「無責任なマンネリ」に陥らないようにするため、評価意識を常に持つ必要性について1980年代に述べている。この評価は、「教育の成果」へのこだわりでもある。

しかし、田中(2002: 7, 10, 2004: 48)は、戦後教育改革の理念は頓挫し、「教育評価」は「教師の占有物となって子どもたちの出来・不出来を点検する行為」、つまり「ネブミ行為」(集団の中での序列化を行うことを目的とする評価法)の問題点を指摘する。

では、学習評価とは何か。「学習成果を最大限高める、より広範な教育活動のこと」を学習評価という。「学習活動を把握し、設定した学習目標に到達したかを、根拠を用いて可視化する行為」を指す(中島2018: v)。学習評価の方法には、「<直接評価か、間接評価か>、<量的評価か、質的评价か>」という2つの軸を立てることができる(松下・石井: 2016: 16 - 20)。直接評価は、「学習者の知識や能力の表出を通じて、『何を知り何ができるか』を学習者自身に提示させること」であり、間接評価は、「学習者による学習についての自己報告を通じて『どのように学習したか』『何を知り何ができるか』『何を知り何ができるか』を学習者自身に答えさせること」によって、「学習のプロセス」を直接的・間接的に評価することである。他方、量的評価は、量的データによって「何よりも測定・評価の客観性」が重視され、質的评价は、質的データによって個々人の「学習や指導者の改善のための情報を得る」のに適している。

具体的な評価方法は多数ある。このうち、アクティヴ・ラーニング評価で中心となるのは、「質的な直接評価であるパフォーマンス評価⁴(作品・実演)やポートフォリオ評価(学習証拠資料)、及びその評価基準としてのルーブリック」等がある。質的調査は主観的要素を伴うので、しばしば測定・評価の妥当性・信頼性をいかに確保するかが問題になる。アクティヴ・ラーニング評価の対象となる能力は、「対象世界との関係だけでなく他者との関係や自己との関係を含み、認知システムだけでなく、行為システムや人格的・情意的要素まで視野に入れている。教員だけでなく、生徒や学生自身も評価主体となることで「自己評価能力」を高められる。

しかし、いつも評価を気にしてしまう「自己コントロールの檻」の中に押し込め、「評価疲れ」に陥る可能性もある。したがって、学習評価においては、松下・石井(2016: 22)のいう「評価のジレンマに自覚的」であることも再認識する必要がある。

(3) ボランティア評価の概念

ボランティアの活動成果とは何か。成果とは、人間が「なしえたよい結果」を表し、効果とは「ある行為によって得られた、期待通りのよい結果」とする。したがって、ボランティア活動の成果を評価することによって、どのようなよい結果があったのか、を明らかにできる。また、その活動を、評価することによって、現状把握や活動の改善点を明瞭化することが可能となる。

田中(2005: 120)によれば、「英語では、『成果』はその影響力や影響範囲の大きさ」を意味し、「どのレベルの成果を評価するかによって、評価の視点」も異なる、とする。

4 パフォーマンス評価とは、「ある特定の文脈のもとで、様々な知識や技能などを用いて行われる人のふるまいや作品を、直接的に評価する方法」である(松下2007: 6)。「演技・演奏・作品を複数の専門家が、一定の評価基準にしたがって採点」する「パフォーマンスの質を数値化すること」である。

最も一般的な区分は、「アウトプット (output)」「アウトカム (outcome)」「インパクト (impact)」がある。まず、「アウトプット」は、活動(事業)で得られる直接的な成果・結果を指す。参加者数や出席率、活動数などである。次に、「アウトカム」は、活動(事業)の結果起こった、対象者の態度、行為、知識、技術あるいは地位上の変化を指す。多くの場合、個人レベルでの変化に注目する。さらに、「インパクト評価」は、活動(事業)実施の結果起こった、「組織、地域社会あるいは制度面での変化」を指す。これは政策レベルでの改善された状況、能力、変化などを含む(田中2005:120)。

本研究では、ボランティア行動の「アウトプット」(量的評価)よりも、「アウトカム」(個の質的评价)、さらには「インパクト」(組織、地域・社会の質的评价)に着目している。これらボランティアの活動成果を見える化する評価方法を提案する。

3. ボランティア評価の視点

ボランティア評価をめぐるのは、消極的な意見も多数ある。金子(1992:199)は、ボランティアの関係性⁵は「お金に換算できない」、つまり「経済性の規定する価値観とは異なる」価値があるとした。同様に、早瀬(2011:25)も、「市民活動は、それぞれ多様な価値観から取り込まれるため、客観的な評価指標の設定が困難」との見解を示した。それは、ある行為に対して「金銭的な報酬」が提供されると、「対価という経済的価値に応じた“成果を期待”」されたり、「“成果や能力を比較”」されたり、「自分の取り組みが他者と交換できる代替可能なもの」とみなされたり、「価値づけ」がなされるために、「疎外感を覚える」ことを指摘した(早瀬2018:48,50)。また、立石(2005:78)は、「ボランティア学習を評価する」ことに対して、「学習内容の特殊性から測定する」ことに批判的な意見を述べている。その理由として、①「人の価値観や人間観は一律に判断することはできない」こと、②「指導者が一方的に設定する基準で一律に評価することは教科の特性からみて適していない」こと。③「意識や行動の変容が学習評価に加わるとき、科目の設定状況、指導者の評価に対する考え方、学習方法の相違により一般化」できないこと、などを挙げた。ここでは、「個々の成長課程で何が正しく、何が間違いであるか」を明文化できないことを述べた。また、桜井(2007:155-172)も、『ボランティアマネジメント』の中で「ボランティア活動の成果とその評価」について詳述したものの、「ボランティア活動の評価は容易ではない」、評価方法の「具体的なプロセス」について「言及できていない」ことを指摘した⁶。

一方、ボランティア活動の評価のあり方について、最も早く着手したのは日本ボランティア学習協会(1999)の「小・中・高等学校・大学におけるボランティア学習の評価の

5 その、「豊かで多様な関係性とは、主観、感情、体験、論理、直観、などによって多面的に判断され、構成されるものであり、複雑性や、微妙さや、危うさや、リスクを含んだ球体として、いかなる平面にも切り取られることもなく、それ自体の本来の価値をもって存在」するものである。

6 その理由は、「絶対的な評価基準を持たないから」である。「どのように評価するか」という。評価軸の設定をめぐる、評価を行うメンバー間で価値観の相違が露呈し、意見が対立する」からである。そのため、ボランティアの評価は、「何のために評価するか」に尽きる。

あり方についての調査報告書」である。このうち、ボランティアの評価について、学習者の「自己評価」と「プロセス評価」（例えば、「課題解決的な姿勢や探求活動的な姿勢」等）の重要性が強調された。続いて、日本福祉教育・ボランティア学習学会（2007）においても、「福祉教育・ボランティア学習の評価」が特集テーマを取り上げ、「実践展開」「実践の評価」「評価の実践」の議論が活発化した。

それ以前に、興梠（2003：156）は「ボランティア活動のもつ潜在的教育力」⁷、すなわち「精神的、道徳的、社会的、文化的成長を導く力」を最大限に活用しながら、児童・生徒の「主体性」や「市民力」をどのように育むかという視点を持つことが不可欠とした。また栗田（1996）は、早期の段階で大学授業に基づき「ボランティア評価ノート」を明示している。さらに内海ら（2014：27）も、「ボランティアによって得られる力」について、「ボランティアの教育的意味」への自覚の必要を述べた。さらに長沼（2014：92-94）は、ボランティア学習の学習過程⁸の中で、「Refrection（振り返り）」を通じて「成功や失敗から学ぶ」ことを明示している。

そこで本研究では、教育目標に沿った「行動目標」を重視したボランティア評価研究への貢献を目指したい。この教育目標は、包括目標（GIO）と行動目標（SBO）という分け方がある。包括目標は目標を概括的に設定したものに対し、行動目標は「何ができて、何を知っているか（「〇〇を知っている」「〇〇ができる」「〇〇の態度がとれる」）のように具体的かつ実際に見ることができる目標である。この目標設定において、CUDBAS手法による評価方法を本研究に導入することで、「評価の尺度としても活用」できると考える。なぜなら、教育・活動の「実施結果を評価し、成果を検証」しているからである。森（2016：3）は、「限られた期間と資源で最大の成果・効果を得ようとすれば、これら目標と評価の効用」が得られることを強調する。そのため本研究では、人間の行動変容に着目した「ボランティア評価」を主なキーワードとし、「ボランティア活動評価」とは言わない。

4. CUDBAS手法の導入と実践による成果

（1）研究枠組みの設定

本研究の問題意識は、「ボランティア活動を通じて人間は成長するのか」という問いである。「ボランティアの活動成果の見える化」を目指し、ボランティア活動・学習実践と評価実践を図式化したものが、図1である。これは、ヘッドマンの「ジェンダー統計」を援用したもので、これまで齊藤（2006：98 - 99, 124）、宮坂（2008：9）、吉田（2010：

7 “ボランティア学習”は、「“人権”や“生命の尊重”をはじめ“ボランティアが築く市民社会”への視点を学習者の中心に据えながら、自己の可能性を肯定的に捉え、社会の“主役”として主体的に参画していく力を身につけていく学びなのである」。

8 長沼（2014：53）は、ボランティア学習のPARCDサイクルを図示化した。これは、「準備学習（Preparation）」「振り返り（Reflection）」「認め合い（Celebration）」「発信・提言（Diffusion）」の学習過程である。この学びには、「外向きのベクトル」（他者や社会に対する気づき、発見）と「内向きのベクトル」（自己省察（他者や社会との関係を通じた自己像の捉え直し））の変化がある。この目的には、「ある状況に対して貢献できたか」「ニーズに応えられたか」などについて「活動に関する個人的な感想を相互に出し合うこと」で「新たな発見」や「双方向の学び」、「異なる価値に気づく」ことがある。

153) にて用いてきた。「基礎にある原因」とそれが、どのような「結果/影響」へ波及していくのかについて言及している。

図1は、「ボランティア評価をめぐる課題/問題意識」を示している。

まず、「背景/課題」(図左)として、「誰かの役に立ちたい潜在的な社会貢献意識」を誰もが持っていることが推定される。ボランティアの成果としては、活動による「個人の意識変容」が挙げられる。しかし「漠然とした教育目標や教育プログラム」「事業の達成度や評価」「活性化のための教育政策」「地域や社会への貢献」などが明瞭なために、「ボランティア活動成果が不明瞭」さが課題となる。

次に、本研究の問いは、「ボランティア活動を通じて人間は成長するのか」にある。この「問題意識」を解明のため、「限られた期間・資源で最大の成果や効果を得る」方法として、CUDBAS手法を用いて「行動変容に着目したボランティア評価」を様々な実践場で援用することができる。

その「結果/影響」として、ミクロレベルからボランティア個人、メゾレベルから組織、マクロレベルから地域や社会におけるボランティア評価が可能となる。つまり、「ボランティアの活動成果の見える化」ができる。

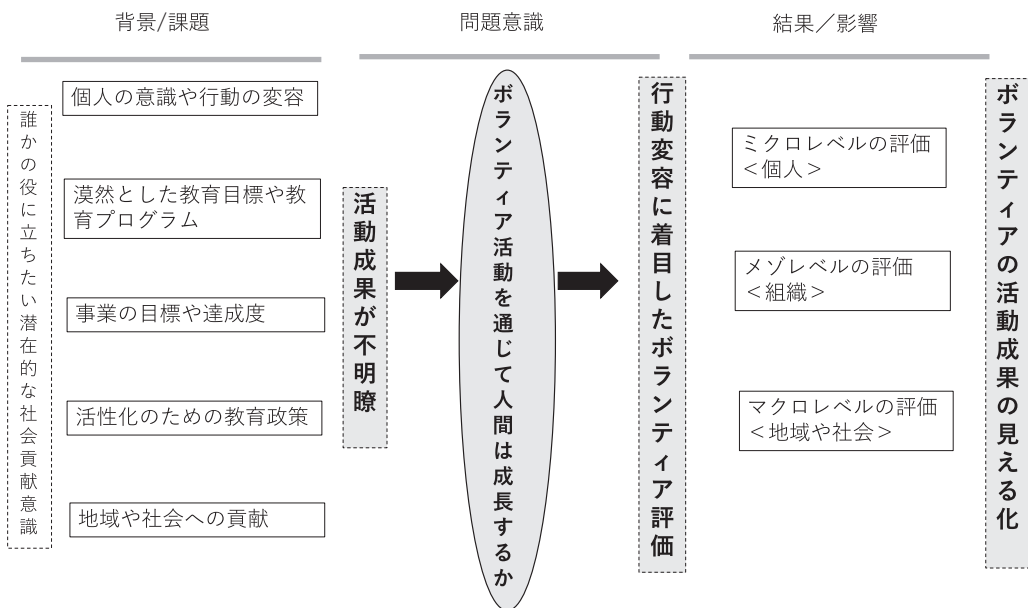


図1 ボランティア評価をめぐる課題/問題意識

(2) CUDBAS手法の特徴と意義

CUDBAS (クドバス) 手法とは、A Method of Curriculum Development Based on Vocational Ability Structure (職業能力の構造に基づくカリキュラム開発手法) の略称である。「職業教育で養成しようとする人物の能力を書き出し、それらを構造的に整理し、人材育成カリキュラムの開発や研修計画の作成、業務改善につなげる手法」として、1990

年に森が開発した。そのオリジナル版は1989年に労働省を中心とした、プロッツ (Progressive Training System for Instructor = PROTS) という指導技術訓練システムの開発成果にある。その後、全13巻のテキストと113時間のセミナーは、世界20カ国以上で採用、展開された。特に産業界を中心に技術・技能伝承、人材育成に活用され、日本の企業内教育や短時間研修プログラムの開発を行なう方法として、CUDBASが全国各地で実践されている。また、海外でもJICA技術協力プロジェクトを中心に導入されている。

CUDBAS手法の特徴は、次の7点である。①作業時間が短く、結果が早くでること。②手続きがシンプルで簡単であること、③小集団により意思決定を行なうため、妥当性が高くなること、④すべてのプロセスの記録が残ること、⑤作成者が現場の当事者なので具体的でかつ説得力があること、⑥規模や特性に応じたカリキュラム開発ができること、⑦応用範囲が広く実用性が高いことである。CUDBAS手法を用いれば、「教育成果が見えない」という課題に対して、さまざまな場面に役立つ効果的なツールとなる。CUDBASはカリキュラムの要である目標設定を行うので、この機能を人材評価や機関評価、施設評価に適用することができる。また、漠然としている概念や、考え方、理念などを整理し、構造化することも可能である。

以上の効果性から、CUDBASは多方面の教育実践場面で応用されている。また、CUDBASの適用は短期間研修カリキュラムや大学のような長期間教育のカリキュラム開発に役立っている。これまでのCUDBAS手法の著書（森1991, 1998, 2005, 2006a, 2006b, 2008, 2009, 2013, 2018, 2020）や研究は多数あるが、詳細は技術・技能教育研究所HP⁹、財団法人職業教育開発協会HPを参照されたい。

筆者が初めてCUDBAS手法を導入したのは2006年である。その後、2021年現在までCUDBAS手法を多用した研究成果を公表してきた（齊藤2007, 2008, 2013a, 2013b, 2015, 2020）。とりわけ、ボランティア及び生涯学習関連の授業や研究の場面でCUDBASを多用してきた。その理由は、ボランティアや生涯学習は活動そのものが是とされ、見た目さえ整っていればよい行動と評される場面に疑問を感じてきたからである。

その後、筆者はCUDBAS手法を個人評価から組織評価、さらには教育行政の評価まで応用し、ミクロ・メゾ・マクロレベルまで評価の範囲を広げた。特にボランティア評価の場面において、CUDBAS手法を用いることにより、現場の特性や環境に合わせながら、共通の目標設定やその評価基準を明確に示すことが可能となる。また、活動現場の当事者自らの評価開発に役立つ。

5. ボランティア評価学の体系化にむけて

筆者は、「ボランティア活動を通じて、人間は成長・発展・変容するのか」の問いにこたわり、ボランティア評価を実践してきた。「ボランティア評価」は、「ボランティアの個人評価」と「ボランティア活動評価」の2つの評価が考えられる。前者は、ボランティア個人（人間）を評価するためにあり、後者は、ボランティア活動（事業）や学習（教育）の実施結果を検証・評価するとした。

⁹ <http://ginouken.com/index.html>

ボランティア評価を導入することで、例えば、個人（人間）・組織として、意味・意義ある活動だったか、達成感があり、かつ進歩が確認できる学習だったか、当初予定した活動目標を到達できたか等を振り返ることができる。適切な目標設定と確かな評価ができれば、優れたボランティア活動を推進できる。

こうしたボランティアの活動成果を明確にするためには、いくつかの方法が考えられる。これまでの研究成果に基づき、「ボランティア評価学」の体系化に向けた評価モデルを3つの軸で提案したい。それは、「(1) ボランティア参加水準」、「(2) ボランティア規模水準」、「(3) ボランティア評価種別」である。これらを組み合わせれば、ボランティアの活動成果・効果を検証できると考えている。ボランティア評価の設定によって、これまで明確になっていなかった「ボランティアの活動成果」を明示する評価方法の開発を行うと共に、壮大な「ボランティア評価学」の体系化（図2）を目指すことができる。

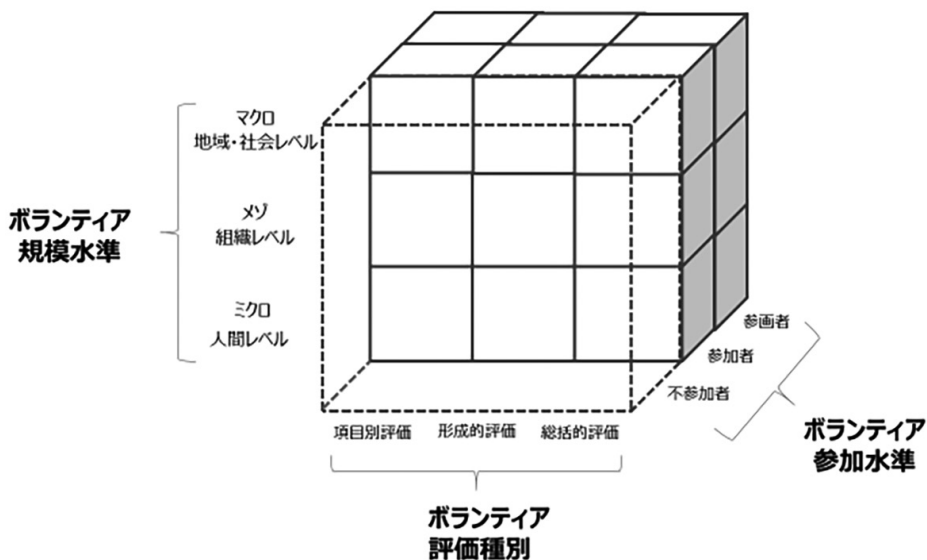


図2 ボランティア評価の体系化
注：筆者作成。

（1）ボランティア参加水準

ボランティア参加水準は、ボランティア活動に参加しているか、参加していないかの二者に分類できる。また、「不参加」「参加者」「参画者」の直接的な参加結果（アウトプット）を表す。それによって、ボランティア量的把握が可能となる。量を推計する基礎単位は、ボランティアの参加「人数」（絶対数や行動者率）とボランティア活動の「時間」（年間日数、時間）、それをもとにカウントされる「金額」がある（齊藤2006）。例えば、ボランティア参加者数・出席率など、活動から得られる直接的な成果が挙げられる。筆者は、これまで主に総務省「社会生活基本調査」及び各種ボランティア統計を用いたボランティア参加の量的評価を行ってきた。

しかし、ボランティア行動の中でも、どの程度の参加・参画をしているのか、「参加者」「参画者」の水準を線引きすることは難しい。「参加者」は行事・会合に加わり、「参画者」は計画の立案に加わる、という参加水準の高さが判断材料となる。多様な活動経験を繰り返すことによって、ボランティアの「参加者」から「参画者」へと、参加水準が高まることが推察される。

一方、「不参加者」の中でも、関心や意欲があるが実際には参加していない「潜在的ボランティア層」と、ボランティアに関心もないし意義も感じていない「無関心層」に分かれる。本研究では、「不参加者」（特に無関心層）をボランティア評価の対象としていない。しかし、「潜在的ボランティア」を含む「不参加者」層の意識や行動パターンの再考によって、ボランティアへの認知と参加の可能性につながるものとする。

（２）ボランティア規模水準

ボランティア規模水準は、ミクロの「人間レベル」、メゾの「組織レベル」、マクロの「地域・社会レベル」である。各レベルからボランティアを通じて、「もっといい人材（人間）を育てたい」「もっといい組織（活動・事業）にしたい」「もっといい地域、社会にしたい」等の到達点や改善点を明瞭に示すことに意義がある。

まず、ミクロの「人間レベル」は、ボランティア（個人）の考え方や意識の変容過程の側面、参加者（ボランティア同士）の行動や態度の変容過程の側面を表す。この人間という存在は、「単に『人の間』であるのみならず、自、他、世人あるところの人の間」を指す（和辻1974）。人の間にある人間関係、その時代や社会、環境や文化、その伝統や習俗に基づく平均的な了解を前提とする。その上で、例えば、前向きな動機、意欲が高まったか、態度、情緒（楽しい、充実感・満足感・達成感・やりがい感）、価値観が変わったか等を振り返り、評価できる。ただし、森（2020）によれば、「人間そのものを見て捉える」ために、「最も直接的であるが、見る視点を設定しておかないとすぐに消え去る」という課題がつかまとう。

次に、メゾの「組織レベル」は、ボランティアの行動や作業の計画や段取りの側面を示す。組織は、一定の共通目標を達成するために、成員間の役割や機能が分化・統合されている集団を指す。特にボランティアの場合、草の根の小さなボランティアグループから、地縁組織、市民団体、公益団体、共益団体など法人格を持つNPOまで組織規模は異なる。例えば、グループとしての役割・仲間関係が構築できたか、活動への共感と感動する経験ができたか、経済に見合った活動になったかなどの効果検証・評価ができる。しかし、組織内での各々の取り組みは、「自然に行っている行動のために意識化」されにくい（森2020）。そのため、「行動の計画や段取りの記録・文書」となる情報源は、要点や期間を絞り、意識化して情報収集することが重要である。

さらに、マクロの「地域・社会レベル」は、ボランティアを取り巻く環境やソーシャルキャピタルの変容過程の側面や、ボランティア活動を通じた、個（人）、組織、地域、社会の関係性の変容過程の側面などに役立つ。地域・社会においては、人間を取り巻く環境と同時に、全ての人間の意図や意識を直接提示し、その痕跡を間接に留めている。例えば、地域（自治体）では、町の自然や歴史や文化の季節ごとの移り変わりを感じ取ることができたか。社会では、時代に翻弄されながら、社会を感じ、学び、貢献できたか、社会が動く実感を持てたかを評価できる。しかし、地域・社会の状況や捉え方の切り口が曖昧でマ

クロレベルの質的評価が難しい。持続的・長期的な視点からの観察と記述が手がかかりとなる。

(3) ボランティア評価種別

ボランティア評価種別は、「項目別評価」「形成的評価」「総括的評価」の3つとした。

まず、「項目別評価」は、ある基準で区分けされた評価である。大項目・中項目・小項目まであり、その種類や幅は大きい単目的・単目標で完結するものとした。ボランティアの場合、多目的・多目標のため、関係性・相互作用性の評価には適さない。

次に、「形成的評価」は、活動（事業）の途中経過をフィードバックする情報の生成に役立つ。今、行っている人間（参加者）の態度・行為、活動（事業）の変化を振り返り・評価することで、伸び悩み、疎外されている要因を探り、どうすれば現状を改善・向上できるか、未来の発展に向けた指標・指針を立てることができる。これは活動のより良い展開への手がかかりを提供するものとして位置づく。特に、本研究では評価の方法や手段として、CUDBAS手法を多用したボランティア評価を提示した。

さらに、「総括的評価」は、活動（事業）の終了時にどの水準まで到達したかを評価するものである。あるべき像やビジョンにどれだけ近づけたか、到達点を明らかにできる。「総括的評価」は、①活動（事業）実施の結果に起こった、人間（個人の能力）、組織の総括目標や行動目標に対する直接的な評価（アウトカム評価）と、②人間、組織、地域・社会にとってどのような意味や意義があったのかの評価（インパクト評価）から、最終的な成果を確かめることができる。

それぞれの機能と役割を活用することでボランティア評価を適正な道筋に引き戻すことが可能となる。さらに、本研究で提案する「ボランティア評価モデル」の3つの軸、「参加水準」、「規模水準」、「評価種別」を用いた検討でボランティア活動の充実に資すると考える。

6. おわりに：ボランティア評価研究の展望と残された課題

ボランティア評価は何のためにあるか。その願いは、評価の視点からボランティアを見直すことにある。ボランティアを通じて、人間（人材）がどう育ったのか、事業（活動）の導入によって組織がどう変容したか、地域・社会がどう変わったか、振り返る（リフレクション）ためにボランティア評価がある。本研究は、梶田（2016：186）のいう「行き止まりの評価、とりまとめの評価でなく、そこからまた何かが変わっていく、何かが新たに出発する、という評価」を目指している。支援者・指導者側がもっている「ねがいやねらいの実現を目指す活動」の中で、ボランティアが「本当にかわっていきつつあるのかどうかを見てとり、それを手がかかりとして、ねがいやねらいがいつそううまく実現していくための手立てを講じていく」ために評価が存在する。

(1) ボランティア研究への展望

これまでのボランティア現場では、活動後に「みんな一生懸命」「良い笑顔」「楽しそう」「いい汗をかけた」という情緒的な感想の域を出なかった。しかし、ボランティア評価の導入によって、人間がどれだけ行動変容したのか、PDCAサイクルに沿ってどれだけ組織が変容したのか、地域・社会の変容に役立ったのか、これまでの「ボランティア」の曖昧

を明瞭できるものとする。特に、「ボランティア評価モデル」の採用によって3つの軸から検証ができる。

すなわち、①ボランティアの参加水準（不参加、参加者、参画者）、②ボランティア規模水準（ミクロ「人間」、メゾ「組織」、マクロ「地域・社会」）、③ボランティア評価種別（項目別評価、形成的評価、総括的評価）のボランティア評価が可能となる。つまり、本研究が目指す「ボランティアの活動成果」を確かなものにできるのである。

今後、ボランティア研究を継続するにあたり、重視したい視点について述べておきたい。

まず、ボランティアに関心や意欲を持つ市民のよき理解者であること。誰もが「生涯を豊かに過ごしたい」という素朴な願望を持っている。例えば、もっと「成長し続けたい」「自分をいかしたい」という利己的ニーズから、「自分のまちを良くしたい」「社会に貢献したい」という利他的ニーズまで、市民の純粋な気持ちに寄り添っているかが要となる。そのニーズは、若年層、中年層（既婚か独身か／子育て中か否か）、高齢層の属性によっても異なるが、生きる意味への模索は年齢を問わない。一人ひとりの日常が、実践を通じて豊かになることが明瞭になれば、「潜在的ボランティア」が活動に一步踏み出す可能性も高まるだろう。その際、活動を躊躇する市民には、あたたかい眼差しと声掛けが彼らの後押しにつながる。すなわち、一人ひとりの個性や生き方を大切にエンパワメント支援が重要となる。それは、ゆるやかな組織との交わり、ゆるやかなビジネス感覚、ゆるやかな生き方を肯定する選択肢を認める姿勢が求められているのであろう。

次に、地域の未来の姿に基づく、地域人材の育成を組織的に中長期的に行うこと。市民が地域の魅力に気づき、地域の価値が高まれば、新たな価値を創り出そうと、組織（NPOや行政）も動き出すことが期待できる。これは、地域を担う新たな「人」の育ちを支える仕組みづくりでもある。NPO法人等の事業運営を行うトップランナーは容易には育たない。「人」を育てていくには時間がかかるものである。まずは短期的・スポット的・イベント的に「参加」ができる気軽な機会づくりと同時に、長期的・継続的に「人」が育つ「参画」できる仕組みと環境づくりへの転換が求められる。その仕組みは、ボランティア活動に参加・参画するプロセスにおいて、学び、考え、実践を深めていく「学び」と「実践」の往来活動である。われわれは地域人材の重要性を再認識すると共に、「どうすれば人は育つのか？」を問い続けなければならない。

さらに、個人（市民）と組織（NPO・行政）が相互に行き交う「つなぎ」の仕組みづくりを創出すること。その際、市民同士、あるいは市民とNPO・行政が、お互いに学び合うフラットで共感的な関係づくりが希求される。この「つなぎ」役割を果たすキーマンは、正に人材育成や組織活性化にかかわる者（行政及びNPO）である。従って、「地域・社会」の発展においては、事業収益を確保すると同時に、有償・無償を問わない新たな人材育成・活用を組織的に行う必要性にもっと目を向けるべきである。それは、とりもなおさず地域・社会及び経済全体の活性化を担う主体の醸成でもある。

これらは、「人間（個人）」「組織」「地域・社会」が相互に行き交うために必要なことである。

（2）ボランティア評価研究の課題

そこで、最後にボランティア評価研究の課題を提起しておきたい。

第一に、ボランティアをする「人間（個人）」を見る場合、個人の生涯キャリア（ライフ・

ワーク)の視点から長期的・継続的に分析・評価することが重要である。なぜなら、個人の一生涯において、ボランティアを熱心にできる時期とそうでない時期があるからである。また、不参加者の中でも、関心あっても実際には参加していない「潜在的ボランティア層」の分析、さらには、参加者の中でもより困難を抱える個人(貧困、障害、外国人等)に視点を当て、ボランティアを通じていかに生きる意味を見い出していけるか、その変容過程を見て取る評価が必要となる。

第二に、ボランティア活動の「組織(グループ)」に着目した場合、ボランティアをする側とされる側を二項対立にみるのではなく、組織間の相互作用・関係性変容に注目した評価分析が求められる。この関係性は、時代・時間経過とともに組織も変化していくものである。また、組織におけるリーダー・コーディネーターの暗黙知の見える化、さらには組織内における関係性の変化をどう評価していくのか、多面的な評価開発が課題となる。

第三に、ボランティア活動が地域や社会に与える影響は、長期的・継続的に経過を観察していかなければならない故、個人、組織、地域・社会の変容把握は容易でない。今日注目される、インパクト評価を具現化する評価開発は今後の課題といえよう。

今後、ボランティアの成長・発展・変容のスパンを一世代(個人の一生)、一組織の成立・展開に限定したボランティア評価であってはならない。過去から未来へつながるサステイナブルな視点から、「地域・社会」の未来を展望したボランティア評価こそ、アクティヴ・ライフの構築につながるものと考ええる。

<引用文献>

- 早瀬昇他(2011)『テキスト市民活動論』編社会福祉法人大阪ボランティア協会
 早瀬昇(2018)『「参加の力」が創る共生社会』ミネルヴァ書房
 梶田叡一(2016)『形成的な評価のために』明治図書
 金子郁容(1992)『ボランティアもうひとつの情報社会』岩波新書
 興梠寛(2003)『希望への力』光生館
 栗田充治(1996)「ボランティア評価論ノート」『亜細亜大学教養部紀要』(54), pp.123-132.
 キャロル(2014)『入門評価型』日本評論社
 松下佳代・石井英真(2016)『アクティブラーニングの評価』東信堂
 源由理子(2016)『参加型評価』晃洋書房
 宮坂順子(2008)『「日常的貧困」と社会的排除』ミネルヴァ書房
 森和夫(1991)「職業能力の分析に基づく職業教育カリキュラム開発の方法—CUDBASの原理と企業内教育指導員育成カリキュラム開発への適応—」『職業訓練大学校紀要』第20号B, pp.49-67.
 森和夫(1998)『職場でできる技術・技能の伝承と創造』(財)中小企業労働福祉部会
 森和夫(2005)『技術・技能伝承ハンドブック』JIPMソリューション
 森和夫(2006a)『技術・技能の現状評価と伝承計画の作成』(社)日本監督士協会

- 森和夫 (2006b) 『伝承マニュアルの作成と指導育成活動の展開』 (社) 日本監督士協会
- 森和夫 (2008) 『人材育成の「見える化」—上巻企画・運営編』 JIPM ソリューション
- 森和夫 (2009) 『人材育成の「見える化」—下巻実施・評価編』 JIPM ソリューション
- 森和夫 (2013) 『能力開発の実践ガイド』 ジェイマック, 2013.
- 森和夫 (2018) 『技術・技能論』 大妻女子大学人間生活文化研究所 eBOOK
- 森和夫 (2020) 『実践 現場の能力管理—生産性が向上する人材育成マネジメント—』 日科技連出版社
- 長沼豊 (2014) 『新しいボランティア学習の創造』 ミネルヴァ書房
- 中島英博 (2018) 『学習評価』 玉川大学出版部
- 日本評価学会 <http://evaluationjp.org/>
- 日本ボランティア学習協会 (1999) 『小・中・高等学校・大学におけるボランティア学習の評価のあり方についての調査報告書』 (社) 日本青年奉仕協会, P.160.
- 日本福祉教育・ボランティア学習学会 (2007) 『福祉教育・ボランティア学習の評価』 万葉舎
- 岡田純一 (2011) 『評価の探求：これからの生涯学習社会へ向けて』 樹村房
- 齊藤ゆか (2006) 『ボランティア活動とプロダクティヴ・エイジング』 ミネルヴァ書房
- 齊藤ゆか (2007) 「ボランティア評価の国際的見解とクドバス手法を用いた評価方法の効果性」 『日本福祉教育・ボランティア学習学会年報』 万葉舎, Vo.12, pp.142-166.
- 齊藤ゆか (2008) 「キャリア教育の一環としてのボランティア学習の意味を問う—サービス・ラーニング評価にむけて—」 『日本ボランティア学習協会研究紀要』 10, pp.40-47.
- 齊藤ゆか (2013a) 「社会参画型教育プログラム」 展開の方法論—産学官民連携による世代間交流の実践事例から— 『日本ボランティア学習協会研究紀要』 14, pp.30-41.
- 齊藤ゆか (2013b) 「子どもと親・若者のキャリア形成に関するニーズの検討—産学官民連携による社会参画型教育プログラムにむけて—」 『聖徳大学生涯学習研究所紀要』 11, pp.53-65
- 齊藤 ゆか (2015) 「高度な成果をめざす生涯学習機関における企画・立案過程の提案と実践」 『日本生涯教育学会論集』 36. 3 - 12
- 齊藤ゆか (2020) 「市民性と地域参画力を育てるサービス・ラーニングの可能性と評価」 『日本福祉教育・ボランティア学習研究年報』 Vo.35, pp.39-50.
- 佐々木亮 (2010) 『評価論理』 多賀出版
- 桜井政成 (2007) 『ボランティアマネジメント』 ミネルヴァ書房
- Scriven,M (1991) “Evaluation thesaurus (4th ed)” Thousand Oaks, CA:Sage
- 田中耕治 (2002) 『新しい教育評価の理論と方法 第Ⅰ巻理論編』 日本標準
- 田中耕治 (2004) 『学力と評価の“今”を読みとく』 日本標準
- 田中弥生 (2005) 『NPOと社会をつなぐ：NPOを変える評価と「インターメディアリー」』 東京大学出版会
- 立石宏昭他, 岡本栄一監修 (2005) 『ボランティアのすすめ』 ミネルヴァ書房
- 内海成治, 中村安秀 (2014) 『新ボランティア学のすすめ』 ミネルヴァ書房
- 和辻哲郎 (1974) 『人間の学としての倫理学』 岩波文庫
- 吉田仁美 (2010) 『高等教育における聴覚障害者の自立支援』 ミネルヴァ書房